

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	ホシザキ株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 靖浩
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112（経理部）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、グループ管理部担当）兼 経理部部长 小倉 大造
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112（経理部）
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、グループ管理部担当）兼 経理部部长 小倉 大造
【縦覧に供する場所】	ホシザキ株式会社 営業本部 （東京都港区高輪二丁目20番32号） ホシザキ株式会社 大阪支店 （大阪府中央区本町二丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (百万円)	207,344	219,271	265,548
経常利益 (百万円)	25,835	31,989	34,140
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,295	21,142	21,430
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,492	21,961	15,998
純資産額 (百万円)	179,600	204,060	187,179
総資産額 (百万円)	282,185	322,342	289,967
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	225.02	291.96	295.95
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	62.7	64.0

回次	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	93.52	109.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社55社(うち連結子会社53社)により構成され、主な事業内容は、フードサービス機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<日本>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<米州>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<欧州・アジア>

主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成29年9月に、フィリピンにHOSHIZAKI PHILIPPINES CORPORATIONを設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内の経済環境は、経済政策、金融施策の実施等により、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、個人消費及び設備投資は持ち直しの動きが見られました。

海外におきましては、米国では景気は堅調に推移し、欧州では景気は緩やかに回復し、アジアの新興国では景気は持ち直しの動きが見られました。一方、中国では景気は持ち直しの動きがみられるものの、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、為替は緩やかな円高傾向で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、引き続きフードサービス産業への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組みました。海外では、米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業等において、主力製品の拡販に努めました。なお、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性向上に努め、利益の確保に継続的に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,192億71百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益312億34百万円（同1.0%減）、経常利益319億89百万円（同23.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は211億42百万円（同29.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、冷蔵庫、製氷機及び食器洗浄機等の積極的な拡販並びに新規顧客への積極的な営業活動を推進いたしました。その結果、売上高は1,496億24百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は219億46百万円（同5.2%増）となりました。

②米州

米州におきましては、製氷機、冷蔵庫等の積極的な拡販を推進いたしました結果、売上高は507億70百万円（前年同期比7.4%増）となりましたが、セグメント利益は77億88百万円（同8.5%減）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販を推進いたしました結果、売上高は242億42百万円（前年同期比3.5%増）となりましたが、セグメント利益は19億14百万円（同24.0%減）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ323億75百万円増加し、3,223億42百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ308億18百万円増加し、2,573億54百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15億57百万円増加し、649億88百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ154億94百万円増加し、1,182億81百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ152億89百万円増加し、941億67百万円となりました。主な要因は、賞与引当金、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し、241億14百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ168億81百万円増加し、2,040億60百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29億95百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,415,250	72,415,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,415,250	72,415,250	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	72,415,250	—	7,993	—	5,824

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成29年6月30日）現在の株主名簿に基づいて記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 72,405,100	724,051	—
単元未満株式	普通株式 9,450	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,415,250	—	—
総株主の議決権	—	724,051	—

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式99株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ホシザキ株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	700	—	700	0.00
計	—	700	—	700	0.00

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、842株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,048	181,289
受取手形及び売掛金	※2 27,172	※2 37,935
商品及び製品	14,819	13,829
仕掛品	3,117	3,376
原材料及び貯蔵品	8,504	9,198
その他	10,018	11,888
貸倒引当金	△143	△163
流動資産合計	226,535	257,354
固定資産		
有形固定資産	45,479	45,780
無形固定資産		
のれん	3,893	3,626
その他	5,024	5,124
無形固定資産合計	8,917	8,751
投資その他の資産	※1 9,034	※1 10,456
固定資産合計	63,431	64,988
資産合計	289,967	322,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,445	18,522
未払法人税等	3,738	6,600
賞与引当金	3,301	8,986
その他の引当金	1,594	1,796
その他	54,798	58,261
流動負債合計	78,878	94,167
固定負債		
退職給付に係る負債	17,666	17,910
その他の引当金	1,464	1,518
その他	4,778	4,685
固定負債合計	23,909	24,114
負債合計	102,787	118,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,993	7,993
資本剰余金	14,516	14,516
利益剰余金	165,399	181,472
自己株式	△2	△2
株主資本合計	187,907	203,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	261
為替換算調整勘定	△74	231
退職給付に係る調整累計額	△2,498	△2,321
その他の包括利益累計額合計	△2,333	△1,828
非支配株主持分	1,605	1,909
純資産合計	187,179	204,060
負債純資産合計	289,967	322,342

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	207,344	219,271
売上原価	124,869	133,511
売上総利益	82,475	85,759
販売費及び一般管理費	50,918	54,525
営業利益	31,556	31,234
営業外収益		
受取利息	434	665
その他	668	583
営業外収益合計	1,102	1,249
営業外費用		
支払利息	58	57
為替差損	6,634	326
その他	131	110
営業外費用合計	6,823	494
経常利益	25,835	31,989
特別利益		
固定資産売却益	13	9
特別利益合計	13	9
特別損失		
固定資産売却損	28	14
固定資産廃棄損	96	19
減損損失	12	—
特別損失合計	137	34
税金等調整前四半期純利益	25,710	31,964
法人税、住民税及び事業税	10,932	13,481
法人税等調整額	△1,948	△2,828
法人税等合計	8,984	10,653
四半期純利益	16,726	21,310
非支配株主に帰属する四半期純利益	431	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,295	21,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	16,726	21,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	22
為替換算調整勘定	△9,150	451
退職給付に係る調整額	4	177
その他の包括利益合計	△9,233	651
四半期包括利益	7,492	21,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,533	21,647
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	314

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	191百万円	230百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	232百万円	245百万円

3. 偶発債務

連結子会社のWestern Refrigeration Private Limitedは、連結会社以外の会社の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
Haikawa Industries Private Limited	526百万円	562百万円

なお、当社は当該債務保証につきまして、履行義務が発生した際には、Western Refrigeration Private Limitedの非支配株主であるSimran Harmeet Singh氏他が、その全額を補償する契約を結んでおります。

4. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	62百万円	67百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	3,557百万円	3,722百万円
のれんの償却額	532	577

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	4,344	60	平成27年12月31日	平成28年3月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月13日 取締役会	普通株式	5,069	70	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	138,865	46,591	21,887	207,344	—	207,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,908	697	1,544	5,150	△5,150	—
計	141,774	47,288	23,432	212,495	△5,150	207,344
セグメント利益	20,870	8,514	2,518	31,903	△347	31,556

(注) 1. セグメント利益の調整額△347百万円には、のれんの償却額△475百万円、無形固定資産等の償却額△303百万円、棚卸資産の調整額44百万円、その他セグメント間取引の調整等386百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	146,477	50,033	22,760	219,271	—	219,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,147	736	1,481	5,365	△5,365	—
計	149,624	50,770	24,242	224,637	△5,365	219,271
セグメント利益	21,946	7,788	1,914	31,650	△415	31,234

(注) 1. セグメント利益の調整額△415百万円には、のれんの償却額△525百万円、無形固定資産等の償却額△260百万円、棚卸資産の調整額△53百万円、その他セグメント間取引の調整等423百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	225円02銭	291円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	16,295	21,142
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	16,295	21,142
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,414	72,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ホシザキ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松井 夏樹

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

坂部 彰彦

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。